

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19254-1	一般事業(共生社会推進事業)	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	一般会計
	基本施策	03:人権の尊重	務 款	教育費
	施策の方向	02:地域における人権活動の推進	科 項	社会教育費
戦略プロジェクト		目 目	社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重都市宣言の理念を踏まえ、条例整備に向けた取組を進める。 すべての市民が人権に関する認識を深め、尊重し合い、つながり合うことを基本としたまちづくりに向けて、様々な取組を横断的な視点でとらえ市民意識の高揚に努める。 法務局等と連携し、相談業務の充実を図る。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称	人権研修等の開催回数	計画値			
		補足	人権に関する研修・講座等の開催回数	実績値	3	2	1
		単位			回	回	回
	② 活動	名称	人権相談実施回数	計画値			
		補足	人権擁護委員による相談実施回数	実績値	38	38	38
		単位			回	回	回
① 成果	名称	人権啓発イベント参画団体数	計画値				
	補足	ヒューマンフェスタin亀山(12月実施)への参画団体数	実績値	12	16	14	
	単位			団体	団体	団体	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 人権施策審議会3回、人権施策基本方針調査検討会1回 開催 ヒューマンフェスタin亀山 開催 関文化交流センター 人権啓発チラシ 各戸配付 15,500部 新規採用職員研修 実施 第3回県民人権講座(あいあい) 後援 三重県人権・同和教育研究大会(伊勢志摩地域) 参加 人権啓発研究集会 部落開放研究三重県集会(津市) 参加 三重県人権大学講座 受講(1名、全20日) 人権に係わる相談担当者等スキルアップ講座(のべ14回) 参加 人権相談の実施 38回 		
					総人件費 ①	5,922	
					一般職員人件費 ②	5,922	平均給与額×③
					所要人員 ③	0.80	
					臨時職員人件費 ④		
					受益者負担額 ⑤		
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
					再掲		
					総人件費 ①	5,922	
					総コスト ⑥	7,290	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例を制定後、人権施策の基本となる方針策定に向けて、人権施策審議会や人権施策基本方針調査検討会を開催し、協議を行った。広く市民が人権に関する認識を深めるよう、12月の人権週間にあわせてヒューマンフェスタin亀山を平成26年度も実行委員会の主催により開催した。また、パネルディスカッションや分科会を新たに実施し、一人ひとりが人権について考えるきっかけとなる場を提供した。また、関係団体間の連携が深まり、幅広い年齢層に周知を図れた。相談業務については、法務局や専門機関等と連携し、人権擁護委員による相談を行った。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	人権施策の基本となる方針については、人権施策審議会を3回開催したが様々な意見の集約が困難であった。人権意識の高揚に向けて、人権啓発の場として定着しているヒューマンフェスタin亀山を内容を充実させ、また自主的に実行委員会を運営していく。	
	【改善の方向性】	基本方針の最終年度であり、さまざまな意見を反映しながら亀山らしい人権施策の基本方針を策定していく。各市民活動団体や機関と連携を図り、地域やあらゆる場において、学習の機会を提供し人権意識をはぐむ取組を推進していく。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡辺 知子